

**KAWAI****2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）**

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社河合楽器製作所
 コード番号 7952 URL <https://www.kawai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(氏名) 河合 弘隆
 (氏名) 河合 健太郎 TEL 053-457-1227
 配当支払開始予定日 2022年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	85,703	26.9	6,696	91.7	7,304	82.5	5,046	95.6
2021年3月期	67,520	△5.3	3,492	18.0	4,002	28.3	2,579	67.0

(注) 包括利益 2022年3月期 6,145百万円 (128.5%) 2021年3月期 2,689百万円 (147.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	587.17	—	16.5	11.3	7.8
2021年3月期	300.16	—	9.7	7.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	68,391	33,559	48.8	3,884.27
2021年3月期	60,699	27,934	45.8	3,236.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 33,384百万円 2021年3月期 27,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	5,082	△877	△1,800	21,489
2021年3月期	4,942	△899	4,803	18,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	472	18.3	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	75.00	75.00	644	12.8	2.1
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00		20.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,500	5.0	2,100	△37.1	2,000	△43.5	1,300	△44.5	151.25
通期	89,000	3.8	5,000	△25.3	4,900	△32.9	3,200	△36.6	372.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,011,560株	2021年3月期	9,011,560株
2022年3月期	416,714株	2021年3月期	416,557株
2022年3月期	8,594,885株	2021年3月期	8,595,039株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	59,359	22.4	2,222	159.8	3,697	145.8	2,834	186.6
2021年3月期	48,487	△2.0	855	—	1,504	78.3	989	355.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	329.74	—
2021年3月期	115.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	47,396	16,310	34.4	1,897.66
2021年3月期	44,561	14,395	32.3	1,674.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 16,310百万円 2021年3月期 14,395百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。この結果、前連結会計年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額を記載せずに説明しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、断続的な新型コロナウイルス感染症の拡大により度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令を余儀なくされましたが、政府による経済対策や水際対策等の効果もあり経済社会活動の持ち直しに向けた動きが見られました。世界経済は、ウクライナ情勢を受けてエネルギーや食料品価格が高騰しており、新型コロナウイルス感染症が収束していない中で経済の見通しは非常に不透明となっています。

このような経営環境のもと、当社グループは第6次中期経営計画「Resonate 2021」（2020年3月期から2022年3月期）の最終年度として、2027年に迎える『創立100周年』とさらにその先の継続的な発展に向け、企業価値・ブランド力の向上と持続的な成長に取り組みました。

こうした中で、昨年10月にポーランドで開催された『第18回ショパン国際ピアノコンクール』において、公式ピアノである当社Shigeru Kawaiフルコンサートピアノ『SK-EX』を弾いたアレクサンダー・ガジェヴ氏（イタリア/スロヴェニア）が第2位、ジェイ・ジェイ・ジュン・リー・ブイ氏（カナダ）が第6位という当社にとって大きなトピックがありました。

商品政策としては、ハイブリッドピアノ『NVシリーズ』において、アップグレード機種『NV5S』『NV10S』を昨年5月に発売、グランドピアノ『GXシリーズ』のコンパクトモデル『GX-1LE』を昨年7月に限定発売、更にハイブリッドピアノ『AURESシリーズ』に新たなラインナップ『AR2』を本年2月に発売いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は 85,703百万円（前年同期は 67,520百万円）、営業利益は 6,696百万円（前年同期は 3,492百万円）、経常利益は 7,304百万円（前年同期は 4,002百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は 5,046百万円（前年同期は 2,579百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は7百万円増加し、営業利益は7百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(楽器教育事業)

楽器教育事業は、『Shigeru Kawai』の伸長をはじめ、前期からの世界各地での巣ごもり需要を背景に鍵盤楽器の販売が好調に推移しました。また音楽教室や体育教室においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努める中、生徒募集やイベント開催などに取り組んだ結果、売上が増加しました。これらの結果、売上高は 69,039百万円（前年同期は 55,147百万円）となり、営業利益は 4,862百万円（前年同期は 2,241百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当連結会計年度の売上高は7百万円増加し、営業利益は7百万円増加しております。

(素材加工事業)

素材加工事業は、需要変動に対応する中、半導体関連部品や自動車関連部品の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は 11,380百万円（前年同期は 9,112百万円）となり、営業利益は 1,765百万円（前年同期は 1,291百万円）となりました。

(その他)

その他の事業は、医療機関向け I T 機器の受注回復などにより、売上高は 5,283百万円（前年同期は 3,259百万円）となり、営業利益は 115百万円（前年同期は 49百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金の増加などにより 46,436百万円（前期末は 38,215百万円）となりました。また固定資産は、投資有価証券の減少などにより 21,955百万円（前期末は 22,484百万円）となり、資産合計は 68,391百万円（前期末は 60,699百万円）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、20,572百万円（前期末は 17,096百万円）となりました。これは支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことによるものです。また固定負債は、長期借入金の減少などにより 14,259百万円（前期末は15,668百万円）となり、負債合計は 34,831百万円（前期末は 32,765百万円）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は 33,559百万円（前期末は 27,934百万円）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、換算差額等を含め 3,072百万円増加したことなどにより 21,489百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 7,314百万円、減価償却費 1,527百万円、法人税等の支払額 1,212百万円などにより 5,082百万円の資金増加（前年同期は 4,942百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 899百万円、無形固定資産の取得による支出 154百万円などにより 877百万円の資金減少（前年同期は 899百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 915百万円などにより 1,800百万円の資金減少（前年同期は 4,803百万円の資金増加）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	46.8%	49.5%	45.8%	48.8%
時価ベースの自己資本比率	46.2%	40.2%	49.6%	41.1%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.9年	3.8年	2.3年	2.0年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	80.2	37.1	64.4	65.9

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しや世界経済の先行き、当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナウイルス感染症の影響拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻等により、非常に不透明な状況となっております。

こうした中、当社グループは第7次中期経営計画「Resonate 2024」に基づき、長期ビジョンとして『100年ブランド』の確立を掲げ、100年、そしてさらにその先の継続的な発展に向け、祖業であるピアノづくりで世界一を目指し、各事業の強みをさらに深化させ、お客様満足度の追求・向上と音楽文化の発展を通して、企業価値・ブランド力の向上と持続的な成長を図ってまいります。

以上に基づき、翌連結会計年度（2023年度3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高 89,000百万円（前期比 3.8%増）、営業利益は、為替変動や輸送費、材料費の高騰などにより 5,000百万円（前期比 25.3%減）、経常利益 4,900百万円（前期比 32.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 3,200百万円（前期比 36.6%減）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=126円、1ユーロ=137円、1元=19.2円を想定しております。

また、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当及び資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元を行うことを基本方針とし、総還元性向の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、中間配当制度を設けていますが、経営基盤の安定化を考慮し、現在は期末配当のみの年1回を基本方針としております。剰余金の配当の決定機関については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行う旨を定款で定めておりますが、期末配当金については定時株主総会の決議により決定することを原則としております。

上記の方針を踏まえて、当期につきましては1株当たりの期末配当金は75円00銭を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たりの期末配当金75円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,474	22,659
受取手形及び売掛金	7,676	—
受取手形	—	656
売掛金	—	8,829
商品及び製品	5,300	6,483
仕掛品	1,363	1,738
原材料及び貯蔵品	2,729	4,157
その他	1,825	2,068
貸倒引当金	△155	△157
流動資産合計	38,215	46,436
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,337	17,774
減価償却累計額	△13,123	△13,666
建物及び構築物（純額）	4,214	4,107
機械装置及び運搬具	13,110	13,597
減価償却累計額	△11,330	△11,818
機械装置及び運搬具（純額）	1,779	1,779
土地	6,335	6,354
建設仮勘定	85	126
その他	6,713	7,048
減価償却累計額	△5,739	△6,084
その他（純額）	974	963
有形固定資産合計	13,388	13,331
無形固定資産	680	636
投資その他の資産		
投資有価証券	5,980	5,313
繰延税金資産	1,030	1,235
その他	1,550	1,589
貸倒引当金	△143	△152
投資その他の資産合計	8,416	7,986
固定資産合計	22,484	21,955
資産合計	60,699	68,391

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,544	5,717
短期借入金	6,060	5,895
未払金	1,956	2,370
未払法人税等	647	1,770
賞与引当金	902	968
製品保証引当金	123	171
その他	2,863	3,679
流動負債合計	17,096	20,572
固定負債		
長期借入金	5,384	4,396
繰延税金負債	1	1
環境対策引当金	8	5
退職給付に係る負債	9,172	8,829
資産除去債務	597	594
その他	504	431
固定負債合計	15,668	14,259
負債合計	32,765	34,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,122	7,122
資本剰余金	1,257	1,257
利益剰余金	20,369	24,895
自己株式	△963	△964
株主資本合計	27,786	32,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811	361
為替換算調整勘定	△517	876
退職給付に係る調整累計額	△262	△165
その他の包括利益累計額合計	31	1,072
非支配株主持分	116	174
純資産合計	27,934	33,559
負債純資産合計	60,699	68,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	67,520	85,703
売上原価	49,416	62,220
売上総利益	18,103	23,482
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	2,318	3,701
貸倒引当金繰入額	32	△4
給料手当及び賞与	5,325	5,454
賞与引当金繰入額	426	453
退職給付費用	432	438
その他	6,074	6,743
販売費及び一般管理費合計	14,610	16,786
営業利益	3,492	6,696
営業外収益		
受取利息	82	68
受取配当金	62	69
固定資産賃貸料	37	42
持分法による投資利益	3	4
為替差益	414	513
その他	72	101
営業外収益合計	672	800
営業外費用		
支払利息	78	80
手形売却損	19	23
寄付金	37	30
その他	27	57
営業外費用合計	163	191
経常利益	4,002	7,304
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取補償金	7	32
特別利益合計	7	32
特別損失		
固定資産除却損	15	23
固定資産売却損	0	—
感染症による損失	828	—
特別損失合計	843	23
税金等調整前当期純利益	3,166	7,314
法人税、住民税及び事業税	1,031	2,241
法人税等調整額	△459	△13
法人税等合計	572	2,228
当期純利益	2,594	5,085
非支配株主に帰属する当期純利益	14	39
親会社株主に帰属する当期純利益	2,579	5,046

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	2,594	5,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△449
為替換算調整勘定	△243	1,422
退職給付に係る調整額	76	97
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△9
その他の包括利益合計	95	1,059
包括利益	2,689	6,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,673	6,087
非支配株主に係る包括利益	16	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,122	1,257	18,262	△963	25,679
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,122	1,257	18,262	△963	25,679
当期変動額					
剰余金の配当			△472		△472
親会社株主に帰属する当期純利益			2,579		2,579
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,107	△0	2,106
当期末残高	7,122	1,257	20,369	△963	27,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	554	△277	△339	△62	100	25,717
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	554	△277	△339	△62	100	25,717
当期変動額						
剰余金の配当						△472
親会社株主に帰属する当期純利益						2,579
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	△239	76	93	16	110
当期変動額合計	257	△239	76	93	16	2,216
当期末残高	811	△517	△262	31	116	27,934

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,122	1,257	20,369	△963	27,786
会計方針の変更による累積的影響額			△47		△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,122	1,257	20,321	△963	27,738
当期変動額					
剰余金の配当			△472		△472
親会社株主に帰属する当期純利益			5,046		5,046
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,573	△0	4,573
当期末残高	7,122	1,257	24,895	△964	32,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	811	△517	△262	31	116	27,934
会計方針の変更による累積的影響額						△47
会計方針の変更を反映した当期首残高	811	△517	△262	31	116	27,886
当期変動額						
剰余金の配当						△472
親会社株主に帰属する当期純利益						5,046
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△449	1,393	96	1,041	57	1,099
当期変動額合計	△449	1,393	96	1,041	57	5,672
当期末残高	361	876	△165	1,072	174	33,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,166	7,314
減価償却費	1,558	1,527
長期前払費用償却額	14	14
貸倒引当金の増減額（△は減少）	25	△17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	0	△285
受取利息及び受取配当金	△144	△137
支払利息	78	80
持分法による投資損益（△は益）	△3	△4
有形固定資産売却損益（△は益）	△0	△0
固定資産除却損	15	23
売上債権の増減額（△は増加）	△864	△1,326
棚卸資産の増減額（△は増加）	932	△2,458
仕入債務の増減額（△は減少）	184	754
未払退職金の増減額（△は減少）	7	150
その他	771	661
小計	5,743	6,295
法人税等の支払額	△800	△1,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,942	5,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△217	29
有形固定資産の取得による支出	△795	△899
有形固定資産の売却による収入	17	22
無形固定資産の取得による支出	△65	△154
有形固定資産の除却による支出	△7	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	20
利息及び配当金の受取額	171	139
長期前払費用の取得による支出	△7	△15
その他	3	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△899	△877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	250	△337
長期借入れによる収入	5,500	100
長期借入金の返済による支出	△300	△915
配当金の支払額	△471	△471
リース債務の返済による支出	△88	△86
自己株式の取得による支出	△0	△0
利息の支払額	△76	△77
その他	△9	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,803	△1,800
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	667
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,855	3,072
現金及び現金同等物の期首残高	9,562	18,417
現金及び現金同等物の期末残高	18,417	21,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、楽譜の販売等の返品権付きの販売について、従来は顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、当該商品を受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は7百万円増加し、売上原価は0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は47百万円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は時価を把握することが困難と認められる金融商品としていた非公募の転換社債型新株予約権付社債については、入手可能な最良の情報を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、常務会等で経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは『基幹事業（楽器・音楽教室）』の成長を中心として、100年ブランドの確立を目指すため、国内では地域ユニット体制による収益力の強化を深化させ、また中国でも中長期的な成長に向け、楽器販売、音楽教室、調律の三位一体体制での事業推進により企業価値の向上を図ってまいります。こうした経営環境を背景に、マネジメントアプローチの考え方にに基づき、「楽器教育事業」、「素材加工事業」を報告セグメントとしております。

「楽器教育事業」は、楽器の製造販売及び楽器の調律・修理及び音楽教室・体育教室の運営、教材・楽譜・音楽教育用ソフトの製造、販売をしております。「素材加工事業」は、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄物の製造及び販売、防音室・音響部材の製造及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理と同一の方法によっております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「楽器教育」の売上高は7百万円増加、セグメント利益は7百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,147	9,112	64,260	3,259	67,520	—	67,520
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	562	563	377	941	△941	—
計	55,149	9,675	64,824	3,636	68,461	△941	67,520
セグメント利益	2,241	1,291	3,532	49	3,581	△88	3,492
セグメント資産	35,846	8,310	44,157	2,535	46,692	14,007	60,699
その他の項目							
減価償却費	1,063	395	1,458	7	1,466	92	1,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	650	172	823	2	825	8	834

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	楽器教育	素材加工	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,039	11,380	80,419	5,283	85,703	—	85,703
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	778	780	380	1,160	△1,160	—
計	69,042	12,158	81,200	5,664	86,864	△1,160	85,703
セグメント利益	4,862	1,765	6,627	115	6,743	△47	6,696
セグメント資産	42,074	9,110	51,185	3,253	54,438	13,952	68,391
その他の項目							
減価償却費	1,031	394	1,426	8	1,434	93	1,527
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	937	225	1,163	3	1,167	98	1,266

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3	33
全社費用※	△92	△81
合計	△88	△47

※ 全社費用は、主に特定セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,155	△2,201
全社資産※	16,163	16,154
合計	14,007	13,952

※ 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,236.55円	3,884.27円
1株当たり当期純利益	300.16円	587.17円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,579	5,046
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	2,579	5,046
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,595	8,594

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	27,934	33,559
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	116	174
（うち非支配株主持分（百万円））	(116)	(174)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	27,818	33,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	8,595	8,594

（重要な後発事象）

該当事項はありません。